経理別の利益の処分及び損失の処理の状況

（単位：円）

科目	保健経理	医療経理	宿泊経理	貯金経理	貸付経理	福祉勘定計
利益の処分						
Ⅰ　当期未処分利益				3,232,304,009	358,427,646	3,590,731,655
当期総利益				3,232,304,009	358,427,646	3,590,731,655
Ⅱ　利益処分額				3,232,304,009	358,427,646	3,590,731,655
欠損金補てん積立金				3,214,939,348		3,214,939,348
貸付資金積立金					△ 597,558,992	△ 597,558,992
積立金				17,364,661	955,986,638	973,351,299
損失の処理						
Ⅰ　当期未処理損失	749,628,561	3,688,570,386	6,410,260,243			10,848,459,190
当期総利益			1,728,760,311			1,728,760,311
当期総損失	749,628,561	34,378,899				784,007,460
前期繰越欠損金		3,654,191,487	8,139,020,554			11,793,212,041
Ⅱ　損失処理額	749,628,561	△ 9,091,015	△ 6,888,000			733,649,546
別途積立金		△ 9,091,015	△ 6,888,000			△ 15,979,015
積立金取崩額	749,628,561					749,628,561
Ⅲ　次期繰越欠損金		3,697,661,401	6,417,148,243			10,114,809,644

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	32,768,554,107	
雑損	10,579,717	
臨時損失	117,497,831	
法人税等	964,500	32,897,596,155
⑵　（控除）自己収入等		
掛金収入	△ 7,929,953,002	
保険患者収入	△ 9,708,615,564	
一般患者収入	△ 935,390,972	
施設収入	△ 8,600,809,809	
販売収入	△ 407,343,600	
委託収入	△ 91,724,534	
貸付金利息	△ 918,051,316	
保険料充当金収入	△ 50,808,203	
保険手数料収入	△ 353,765,661	
財務収益	△ 7,839,937,353	
雑益	△ 254,222,700	
臨時利益	△ 215,688,947	△ 37,306,311,661
業務費用合計		△ 4,408,715,506
Ⅱ　（控除）法人税等		△ 964,500
Ⅲ　行政サービス実施コスト		△ 4,409,680,006

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６～50年
構築物	３～50年
機械装置	10～15年
医療器具機械	４～15年
車両運搬具	４～15年
工具器具備品	２～20年

⑵　無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。